

教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 7年 10月 28 日

氏名 李 愛慶

所属 学校開発政策 コース

指導教員名 勝野 正章 教授

1. 研究課題 How Christian Schools Respond to Reforms Strengthening Moral Education

2. 報告する学術活動の実施期間 令和 6 年 8 月 23 日 ~ 令和 6 年 8 月 23 日

3. 日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 DC1 DC2 採用無し

4. 学術活動

- 国外 国内
- ①英語論文公表
- ②研究科教員の研究プロジェクト参加
- ③フィールドワーク
- ④国際会議 (研究発表 運営補助 出席のみ)
- ⑤研究会 (研究発表 運営補助 出席のみ)
- ⑥研究指導委託
- ⑦留学
- ⑧国際研修
- ⑨国際インターンシップ
- ⑩その他 (具体的に: _____)

5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

- ① 英語論文公表
(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)
- ② 研究科教員の研究プロジェクト参加
(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)
- ③ フィールドワーク
(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)
- ④ 国際会議
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑤ 研究会
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑥ 研究指導委託
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)
- ⑦ 留学
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)
- ⑧ 国際研修
(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)
- ⑨ 国際インターンシップ
(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)
- ⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分 (①～⑩を記入)	⑤
<p>【研究発表・運営補助・出席のみの別】</p> <p>研究発表</p> <p>【研究会名】</p> <p>2024年度 マレーシア科学大学研究交流会</p> <p>【国、都市名】</p> <p>日本、東京</p> <p>【発表題目名】</p> <p>How Christian Schools Responded to Reforms Strengthening Moral Education</p> <p>【発表形式】</p> <p>口頭</p> <p>【発表予定年月日】</p> <p>2024年8月23日(金)</p> <p>【発表内容の概要】</p> <p>日本において、道徳は小学校で2018年度より、中学校で2019年度より教科化された。本研究では、道徳の教科化がキリスト教系学校においてどのように反応されたのか。どのように捉えられたのかについて報告する。なお、発表前半では本国際研修の特性を踏まえ、日本の宗教教育に関する規定およびキリスト教系学校の概要について整理する。特に(1)日本社会における宗教意識、(2)キリスト教系学校の設置数と、(3)学校における宗教教育に関する規定の3点についてまとめることを計画している。</p>	

- (注) ① 年月日は西暦で記入してください。
 ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
 ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
 ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究開発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

【学術活動の成果】

本交流会での発表では、第一に道徳の教科化の審議過程において、宗教系学校で行われる宗教の授業の取扱いに関してどのような議論が繰り広げられていたのかを明らかにした。具体的には、文部科学省に設置された「道徳教育の充実に関する懇談会」における議論を整理する。第二に、審議過程と2018年の教科化実施以後において、キリスト教系学校の連盟ではどのような対応を行っていたかを明らかにした。第三に、キリスト教系学校学校現場では、どのような対応を行っていたか。もしくは行っていなかったか。そしてその対応の背後にあった教員の認識を、半構造化インタビューによって明らかにした。以上を踏まえ、教師という存在が、立て続けに繰り広げられる教育改革をどのような受け止め、折り合いをつけているのか検討した。交流会の質疑応答では、キリスト教国ではない日本において、キリスト教系学校に人気があることが興味深く映っていた。マレーシアの宗教教育をめぐる教育制度との比較に関する事柄に関心が寄せられた。

【学術活動により得られた自身の研究課題に繋がる成果】

マレーシアはイスラームを国教とする国ではあるが、国民のすべてがイスラーム教徒からなる国ではなく、国民の約3割は仏教、道教、キリスト教、ヒンドゥー教などのさまざまな宗教の信者で、多民族、多宗教国家である。公教育においては、宗教教育を科目として導入しており、イスラーム教徒の児童生徒にはイスラーム教育を、非イスラーム教徒の児童生徒には世俗的な道徳教育が選択必修で提供されている（江原2001）。

公教育における宗教に関しては、海外との比較研究がこれまで多く蓄積されてきた。その国の文化的・歴史的・制度的背景によって公教育における宗教教育の位置づけは大きく異なるが、例えば欧米などの先進諸国では宗教教育が市民性教育や自律的な価値判断を育成する教育という側面が、アジア等の発展途上国では道徳教育や宗教教育、あるいは国民統合の手段としての教育という色彩が強いと指摘されてきた（同上）。このような国際比較の視点を持つことで、日本における宗教系学校の制度的な特殊性や位置づけを相対的に把握することができる。またそれにとどまらず、多文化社会における教育のありかたについて、現状の課題と限界を考察することも可能となる。今後、宗教教育を価値教育として捉え、韓国、マレーシアをはじめとするアジア諸外国との比較の視点を持ち、それが国家的価値教育にどのように応答するかを多角的に分析したい。

さらに、本交流会は研究成果の海外発信という観点でも意義深かった。国内での発表では共有されにくい問題関心を、異なる宗教的背景を持つ研究者と対話することにより整理したことは、今後の研究発展の可能性を広げてくれる契機となった。

引用文献

江原武一編（2001）『世界の公教育と宗教』東信堂